

令和 3 年度
(専 決)

介護保険特別会計補正予算（第 5 号）及び予算に関する説明書

4 専決第9号

令和3年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第5号）

令和3年度西之表市の介護保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ98,613千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,214,630千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月31日

西之表市長 八板 俊輔

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料		327,835	4,305	332,140
	1 介護保険料	327,835	4,305	332,140
2 使用料及び手数料		80	△22	58
	1 手数料	80	△22	58
3 国庫支出金		612,246	△11,265	600,981
	1 国庫負担金	359,768	△9,091	350,677
	2 国庫補助金	252,478	△2,174	250,304
4 支払基金交付金		557,062	△17,498	539,564
	1 支払基金交付金	557,062	△17,498	539,564
5 県支出金		302,381	△6,474	295,907
	1 県負担金	277,978	△6,896	271,082
	2 県補助金	24,403	422	24,825
6 財産収入		14	△11	3
	1 財産運用収入	14	△11	3
7 繰入金		471,459	△67,596	403,863
	1 一般会計繰入金	414,853	△10,990	403,863
	2 基金繰入金	56,606	△56,606	0
9 諸収入		2,919	△52	2,867
	1 延滞金、加算金及び過料	206	△70	136
	2 雑入	2,713	18	2,731
歳入合計		2,313,243	△98,613	2,214,630

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		102,647	△2,629	100,018
	1 総務管理費	63,735	△1,007	62,728
	2 徴収費	992	△70	922
	3 介護認定審査会費	37,866	△1,541	36,325
	4 地域包括支援センター運営 協議会費	54	△11	43
2 保険給付費		1,962,297	△52,744	1,909,553
	1 介護サービス等諸費	1,767,927	△44,142	1,723,785
	2 介護予防サービス等諸費	23,753	△1,683	22,070
	3 その他諸費	1,820	△71	1,749
	4 高額介護サービス等費	64,359	△3,780	60,579
	5 特定入所者介護サービス等 費	104,438	△3,068	101,370
3 地域支援事業費		152,700	△15,448	137,252
	1 介護予防・生活支援サービ ス事業費	81,105	△5,336	75,769
	2 一般介護予防事業費	22,060	△6,117	15,943
	3 包括的支援事業・任意事業 費	49,362	△4,008	45,354
	4 その他諸費	173	13	186

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 公債費		10	△10	0
	1 公債費	10	△10	0
6 予備費		31,132	△27,777	3,355
	1 予備費	31,132	△27,777	3,355
7 諸支出金		44,833	△5	44,828
	1 償還金及び還付加算金	27,800	△5	27,795
歳 出 合 計		2,313,243	△98,613	2,214,630

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料	327,835	4,305	332,140
2 使用料及び手数料	80	△22	58
3 国庫支出金	612,246	△11,265	600,981
4 支払基金交付金	557,062	△17,498	539,564
5 県支出金	302,381	△6,474	295,907
6 財産収入	14	△11	3
7 繰入金	471,459	△67,596	403,863
9 諸収入	2,919	△52	2,867
歳入合計	2,313,243	△98,613	2,214,630

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	102,647	△2,629	100,018	△3	0	△2,074	△552
2 保険給付費	1,962,297	△52,744	1,909,553	△20,275	0	△24,910	△7,559
3 地域支援事業費	152,700	△15,448	137,252	1,992	0	△2,664	△14,776
4 基金積立金	19,624	0	19,624	0	0	△11	11
5 公債費	10	△10	0	0	0	0	△10
6 予備費	31,132	△27,777	3,355	0	0	0	△27,777
7 諸支出金	44,833	△5	44,828	0	0	0	△5
歳 出 合 計	2,313,243	△98,613	2,214,630	△18,286	0	△29,659	△50,668

2. 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	327,835	4,305	332,140	1 現年度分	4,107	第1号被保険者介護保険料 4,107
				2 滞納繰越分	198	第1号被保険者介護保険料 198
計	327,835	4,305	332,140			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	80	△22	58	1 督促手数料	△22	督促手数料 △22
計	80	△22	58			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	359,768	△9,091	350,677	1 現年度分	△9,091	介護給付費負担金 △9,091
計	359,768	△9,091	350,677			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	196,229	△4,397	191,832	1 現年度分	△4,397	調整交付金 △4,470
						特別調整交付金(コロナウイルス感染症対応分)(4/10) 73
2 地域支援事業交付金(総合事業)	30,268	1,542	31,810	1 現年度分	1,542	地域支援事業交付金(総合事業) 1,542
3 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	18,704	575	19,279	1 現年度分	575	地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業) 575
6 介護保険事業費補助金	115	△3	112	1 介護保険事業費補助金	△3	システム改修費(1/2・2/3) △3
7 災害等臨時特例補助金	0	109	109	1 災害等臨時特例補助金	109	災害等臨時特例補助金(コロナウイルス感染症対応分)(6/10) 109
計	252,478	△2,174	250,304			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	529,820	△18,821	510,999	1 現年度分	△18,821	介護給付費交付金 △18,821
2 地域支援事業支援交付金	27,242	1,323	28,565	1 現年度分	1,302	地域支援事業支援交付金 1,302
				2 過年度分	21	地域支援事業支援交付金 21
計	557,062	△17,498	539,564			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	277,978	△6,896	271,082	1 現年度分	△6,896	介護給付費負担金 △6,896
計	277,978	△6,896	271,082			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（総合事業）	12,612	411	13,023	1 現年度分	411	地域支援事業交付金（総合事業） 411
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	9,352	287	9,639	1 現年度分	287	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 287
3 地域支援事業交付金（元気度アップ・ポイント事業）	1,739	6	1,745	1 現年度分	6	地域支援事業交付金（元気度アップ・ポイント事業） 6
5 介護人材確保ポイント事業補助金	700	△282	418	1 介護人材確保ポイント事業補助金	△282	介護人材確保ポイント事業補助金 △282
計	24,403	422	24,825			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	14	△11	3	1 利子及び配当金	△11	基金利子 △11
計	14	△11	3			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	245,287	△6,594	238,693	1 現年度分	△6,594	介護給付費繰入金 △6,594
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	12,612	△1,395	11,217	1 現年度分	△1,395	地域支援事業繰入金（総合事業） △1,395
3 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	9,352	△736	8,616	1 現年度分	△736	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業） △736
4 低所得者保険料軽減繰入金	44,423	505	44,928	1 現年度分	505	低所得者保険料軽減繰入金 505
5 その他一般会計繰入金	103,179	△2,770	100,409	1 職員給与費繰入金	△1,088	職員給与費繰入金 △1,088
				2 事務費繰入金	△1,682	事務費繰入金 △1,682
計	414,853	△10,990	403,863			

7 繰入金 1 一般会計繰入金

5 介護保険特別会計

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	56,606	△56,606	0	1 基金繰入金	△56,606	介護保険基金 △56,606
計	56,606	△56,606	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	206	△70	136	1 延滞金	△70	延滞金 △70
計	206	△70	136			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	2,713	18	2,731	1 雑入	18	全国市有物件災害共済会等共済金及び返戻金 32 労働保険料（個人負担分） △14
計	2,713	18	2,731			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	63,735	△1,007	62,728	△3	0	△452	△552	2 給料	△437	職員給料	△437
								3 職員手当等	△313	時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職員特別勤務手当	△100 △57 △126 △30
								4 共済費	△172	職員共済組合負担金	△172
								7 報償費	△13	謝金	△13
								10 需用費	△57	消耗品費	△57
								11 役務費	△3	通信運搬費	△3
								12 委託料	△12	介護保険電算共同処理	
計	63,735	△1,007	62,728	△3	0	△452	△552				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	861	△49	812	0	0	△49	0	8 旅費	△25	普通旅費	△25
								10 需用費	△16	印刷製本費	△16
								11 役務費	△8	通信運搬費	△8
2 納入奨励費	125	△21	104	0	0	△21	0	11 役務費	△21	手数料	△21
計	992	△70	922	0	0	△70	0				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 認定審査事務負担金	37,866	△1,541	36,325	0	0	△1,541	0	18 負担金補助及び交付金	△1,541	負担金 種子島地区広域事務組合	△1,541 △1,541
計	37,866	△1,541	36,325	0	0	△1,541	0				

(款) 1 総務費

(項) 4 地域包括支援センター運営協議会費

1 地域包括支援センター運営協議会費	54	△11	43	0	0	△11	0	7 報償費	△4	謝金	△4
								10 需用費	△5	消耗品費	△5
								11 役務費	△2	通信運搬費	△2
計	54	△11	43	0	0	△11	0				

1 総務費 4 地域包括支援センター運営協議会費

5 介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 居宅介護サービス給付費	735,746	△21,254	714,492	△8,120	0	△9,609	△3,525	18 負担金補助及び交付金	△21,254	(給付費) 居宅介護サービス給付費	△21,254 △21,254
2 特例居宅介護サービス給付費	369	△369	0	△157	0	△146	△66	18 負担金補助及び交付金	△369	(給付費) 特例居宅介護サービス給付費	△369 △369
3 地域密着型介護サービス給付費	384,231	△563	383,668	154	0	△1,143	426	18 負担金補助及び交付金	△563	(給付費) 地域密着型介護サービス給付費	△563 △563
4 特例地域密着型介護サービス給付費	186	△186	0	△79	0	△73	△34	18 負担金補助及び交付金	△186	(給付費) 特例地域密着型介護サービス給付費	△186 △186
5 施設介護サービス給付費	547,371	△22,110	525,261	△8,857	0	△9,993	△3,260	18 負担金補助及び交付金	△22,110	(給付費) 施設介護サービス給付費	△22,110 △22,110
6 特例施設介護サービス給付費	278	△278	0	△118	0	△110	△50	18 負担金補助及び交付金	△278	(給付費) 特例施設介護サービス給付費	△278 △278
7 居宅介護福祉用具購入費	1,768	△61	1,707	△25	0	△28	△8	18 負担金補助及び交付金	△61	(用具購入費) 居宅介護福祉用具購入費	△61 △61
8 居宅介護住宅改修費	4,533	△234	4,299	△95	0	△104	△35	18 負担金補助及び交付金	△234	(住宅改修費) 居宅介護住宅改修費	△234 △234
9 居宅介護サービス計画給付費	93,401	957	94,358	504	0	152	301	18 負担金補助及び交付金	957	(給付費) 居宅介護サービス計画給付費	957 957
10 特例居宅介護サービス計画給付費	44	△44	0	△18	0	△17	△9	18 負担金補助及び交付金	△44	(給付費) 特例居宅介護サービス計画給付費	△44 △44
計	1,767,927	△44,142	1,723,785	△16,811	0	△21,071	△6,260				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護予防サービス給付費	15,496	△738	14,758	△299	0	△327	△112	18 負担金補助及び交付金	△738	(給付費) 介護予防サービス給付費	△738 △738
2 特例介護予防サービス給付費	10	△10	0	△4	0	△4	△2	18 負担金補助及び交付金	△10	(給付費) 特例介護予防サービス給付費	△10 △10
3 介護予防福祉用具購入費	660	△10	650	△4	0	△5	△1	18 負担金補助及び交付金	△10	(用具購入費) 介護予防福祉用具購入費	△10 △10
4 介護予防住宅改修費	3,288	△962	2,326	△407	0	△386	△169	18 負担金補助及び交付金	△962	(住宅改修費) 介護予防住宅改修費	△962 △962
5 介護予防サービス計画給付費	4,244	37	4,281	21	0	5	11	18 負担金補助及び交付金	37	(給付費) 介護予防サービス計画給付費	37 37
6 特例介護予防サービス計画給付費	55	0	55	1	0	0	△1			財源組替	
計	23,753	△1,683	22,070	△692	0	△717	△274				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	1,820	△71	1,749	△29	0	△31	△11	11 役務費	△71	手数料	△71
計	1,820	△71	1,749	△29	0	△31	△11				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	60,023	△3,728	56,295	△1,527	0	△1,607	△594	18 負担金補助及び交付金	△3,728	(給付費) 高額介護サービス費	△3,728 △3,728
-------------	--------	--------	--------	--------	---	--------	------	---------------	--------	--------------------	------------------

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 高額介護予防サービス費	20	△18	2	△9	0	△6	△3	18 負担金補助及び交付金	△18	(給付費) 高額介護予防サービス費	△18 △18
3 高額医療合算介護サービス費	4,216	56	4,272	28	0	12	16	18 負担金補助及び交付金	56	(給付費) 高額医療合算介護サービス費	56 56
4 高額医療合算介護予防サービス費	100	△90	10	△38	0	△35	△17	18 負担金補助及び交付金	△90	(給付費) 高額医療合算介護予防サービス費	△90 △90
計	64,359	△3,780	60,579	△1,546	0	△1,636	△598				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	104,314	△3,014	101,300	△1,176	0	△1,434	△404	18 負担金補助及び交付金	△3,014	(給付費) 特定入所者介護サービス費	△3,014 △3,014
2 特例特定入所者介護サービス費	45	△45	0	△18	0	△18	△9	18 負担金補助及び交付金	△45	(給付費) 特例特定入所者介護サービス費	△45 △45
3 特定入所者介護予防サービス費	78	△8	70	△3	0	△3	△2	18 負担金補助及び交付金	△8	(給付費) 特定入所者介護予防サービス給付費	△8 △8
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	△1	0	0	0	0	△1	18 負担金補助及び交付金	△1	(給付費) 特例特定入所者介護予防サービス給付費	△1 △1
計	104,438	△3,068	101,370	△1,197	0	△1,455	△416				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 サービス事業費	65,625	△3,908	61,717	3,042	0	1,336	△8,286	1 報酬	△356	報酬(会計年度任用職員)	△356
								4 共済費	△322	社会保険料負担金	△322

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
							8 旅費	△26	費用弁償(会計年度任用職員)	△26	
							10 需用費	△99	消耗品費	△51	
									燃料費	△8	
									印刷製本費	△1	
									修繕料	△39	
							11 役務費	△5	保険料	△5	
							12 委託料	△1,110	通所型介護予防事業		
									訪問型介護予防事業		
									地域支援協議会		
							18 負担金補助及び交付金	△1,990	第一号事業費	△1,990	
									訪問型介護予防事業	△1,760	
									通所型介護予防事業	△230	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	15,279	△1,302	13,977	982	0	190	△2,474	2 給料	△587	給料(会計年度任用職員)	△587
								3 職員手当等	△337	通勤手当(会計年度任用職員)	△9
									時間外手当(会計年度任用職員)	△328	
								4 共済費	△131	職員共済組合負担金(会計年度任用職員)	△131
								8 旅費	△1	費用弁償(会計年度任用職員)	△1
								10 需用費	△50	消耗品費	△5
									燃料費	△35	
									修繕料	△10	
								11 役務費	△9	保険料	△9
								18 負担金補助及び交付金	△187	第一号事業費	△187
									介護予防ケアマネジメント計画事業費	△187	
3 高額介護サービス費相当事業等	201	△126	75	△54	0	△45	△27	18 負担金補助及び交付金	△126	第一号事業費	△126
									高額介護サービス費相当事業費	△94	
									高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	△32	
計	81,105	△5,336	75,769	3,970	0	1,481	△10,787				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般介護予防事業費	22,060	△6,117	15,943	△2,725	0	△2,780	△612	1 報酬	△218	報酬(会計年度任用職員)	△218
								4 共済費	△33	社会保険料負担金	△33
								7 報償費	△381	謝金	△381
								8 旅費	△200	普通旅費	△50
										特別旅費	△124
										費用弁償(会計年度任用職員)	△26
								10 需用費	△709	消耗品費	△428
										燃料費	△231
										修繕料	△50
11 役務費	△487	通信運搬費	△483								
		保険料	△4								
12 委託料	△3,837	いきいき遊湯クラブ推進事業 元気度アップ・ポイント交付(商 工会)									
19 扶助費	△252	介護予防普及啓発事業	△252								
計	22,060	△6,117	15,943	△2,725	0	△2,780	△612				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 地域包括支援センター運営事業費	30,473	△1,283	29,190	735	0	△830	△1,188	2 給料	△337	給料(会計年度任用職員)	△337
								3 職員手当等	△561	時間外勤務手当	△223
										時間外手当(会計年度任用職員)	△158
										児童手当(会計年度任用職員)	△180
								4 共済費	△54	社会保険料負担金	△54
								7 報償費	△50	謝金	△50
								8 旅費	△155	普通旅費	△155
10 需用費	△99	消耗品費	△89								
		燃料費	△10								
11 役務費	△27	通信運搬費	△22								
		保険料	△5								
2 任意事業費	8,214	△1,494	6,720	30	0	△287	△1,237	7 報償費	△35	謝金	△35

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
							10 需用費	△113	消耗品費 燃料費 修繕料	△9 △12 △92	
							11 役務費	△444	通信運搬費 手数料 保険料	△6 △436 △2	
							19 扶助費	△902	家族介護継続支援事業 成年後見制度利用支援事業	△602 △300	
3 在宅医療・介護連携推進事業費	776	△734	42	△456	0	△141	△137	7 報償費	△28	謝金 印刷製本費	△28 △706
							10 需用費	△706			
4 生活支援体制整備事業費	7,580	△338	7,242	330	0	△89	△579	1 報酬	△240	報酬（会計年度任用職員）	△240
								3 職員手当等	△18	時間外手当（会計年度任用職員）	△18
								4 共済費	△40	社会保険料負担金	△40
								10 需用費	△40	消耗品費 印刷製本費	△31 △9
5 認知症総合支援事業費	2,165	△77	2,088	132	0	△15	△194	7 報償費	△37	謝金	△37
								8 旅費	△1	費用弁償（会計年度任用職員）	△1
								13 使用料及び賃借料	△1	会場借上料	△1
								18 負担金補助及び交付金	△38	負担金 研修会等	△38 △38
6 地域ケア会議推進事業	154	△82	72	△45	0	△16	△21	7 報償費	△82	謝金	△82
計	49,362	△4,008	45,354	726	0	△1,378	△3,356				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 審査支払手数料	173	13	186	21	0	13	△21	11 役務費	13	手数料	13
計	173	13	186	21	0	13	△21				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 準備積立金	19,624	0	19,624	0	0	△11	11			財源組替	
計	19,624	0	19,624	0	0	△11	11				

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	10	△10	0	0	0	0	△10	22 償還金 子及び割 引料	△10	繰替運用利子	△10
計	10	△10	0	0	0	0	△10				

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	31,132	△27,777	3,355	0	0	0	△27,777				
計	31,132	△27,777	3,355	0	0	0	△27,777				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

2 第1号被保険者還付加算金	6	△5	1	0	0	0	△5	22 償還金 子及び割 引料	△5	保険料還付加算金	△5
計	27,800	△5	27,795	0	0	0	△5				

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)		
補 正 後	18 (12)	13,043	54,495	32,195	99,733	17,555	()パートタイム会計年度 任用職員
補 正 前	19 (13)	13,857	55,856	33,424	103,137	18,307	
比 較	△ 1 (△1)	△ 814	△ 1,361	△ 1,229	△ 3,404	△ 752	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	1,574	474	330	4,184	20,549	78	480
	補 正 前	1,574	600	396	5,011	20,549	78	480
	比 較	0	△ 126	△ 66	△ 827	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金			
	補 正 後	1,490	0	3,036			
	補 正 前	1,670	30	3,036			
	比 較	△ 180	△ 30	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)		
補 正 後	11	38,639	22,718	61,357	11,742	
補 正 前	11	39,076	23,254	62,330	11,914	
比 較	0	△ 437	△ 536	△ 973	△ 172	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	1,574	474	141	3,585	15,076	78	480
	補 正 前	1,574	600	198	3,908	15,076	78	480
	比 較	0	△ 126	△ 57	△ 323	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
	補 正 後	1,310	0				
	補 正 前	1,310	30				
	比 較	0	△ 30				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)		
補 正 後	7 (12)	13,043	15,856	9,477	38,376	5,813	()パートタイム会計年度 任用職員
補 正 前	8 (13)	13,857	16,780	10,170	40,807	6,393	
比 較	△ 1 (△1)	△ 814	△ 924	△ 693	△ 2,431	△ 580	

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	
	補 正 後	189	599	5,473	180	3,036	
	補 正 前	198	1,103	5,473	360	3,036	
	比 較	△ 9	△ 504	0	△ 180	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説	明	備	考
給	料	△ 1,361	給与改定に伴う増減分				
			昇給に伴う増加分				
			その他の増減分	執行額確定による減額			
職	員	△ 1,229	制度改正に伴う増減分				
			その他の増減分	執行額確定による減額			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給料

区	分	一般行政職	税	務	職		
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	311,550	164,700				
	平均給与月額(円)	338,618	181,200				
	平均年齢(歳)	42.8	21.2				
令和3年10月1日	平均給料月額(円)	308,750	158,900				
	平均給与月額(円)	354,639	175,400				
	平均年齢(歳)	42.6	20.9				

イ 初任給

(令和4年1月1日現在)

区分	一般行政職	税務職	国の制度	
			一般行政職	税務職
高校卒	(試験) 150,600円	(試験) 150,600円	(一般職) 150,600円	(一般職) 162,900円
	(選考) 146,100円	(選考) 146,100円		
大学卒	(試験) 182,200円	(試験) 182,200円	(総合職) 186,700円	(総合職) 214,400円
			(一般職) 182,200円	(一般職) 207,000円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			小計					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和4年1月1日	1級	1	10.0	1級	1	100.0	1級			1級	2	18.2
	2級	2	20.0	2級			2級			2級	2	18.2
	3級	3	30.0	3級			3級			3級	3	27.2
	4級	2	20.0	4級			4級			4級	2	18.2
	5級	1	10.0	5級			5級			5級	1	9.1
	6級	1	10.0	6級			6級			6級	1	9.1
	7級			7級			7級			7級		
	計	10	100.0	計	1	100.0	計			計	11	100.0
令和3年10月1日	1級	1	10.0	1級	1	100.0	1級			1級	2	18.2
	2級	2	20.0	2級			2級			2級	2	18.2
	3級	3	30.0	3級			3級			3級	3	27.2
	4級	2	20.0	4級			4級			4級	2	18.2
	5級	1	10.0	5級			5級			5級	1	9.1
	6級	1	10.0	6級			6級			6級	1	9.1
	7級			7級			7級			7級		
	計	10	100.0	計	1	100.0	計			計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事 補 ・ 主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長 参 事	長 事

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A)	人	合 計	代 表 的 な 職 種			
				一 般 行 政 職	税 務 職		
補 正 後	職 員 数 (A)	人	11	10	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	人	10	9	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	人	0			
		2号給	人	0			
		3号給	人	2	2		
		4号給	人	8	7	1	
		人					
比率 (B) / (A)	%	90.9	90.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	人	11	10	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	人	10	9	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	人	0			
		2号給	人	0			
		3号給	人	2	2		
		4号給	人	8	7	1	
		人					
比率 (B) / (A)	%	90.9	90.0	100.0			

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	0.000	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
補 正 前	2.225	2.225	0.000	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
国 の 制 度	4.45		—	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	勲奨退職時特給 別 昇	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	2.5	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	18.2	10.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	離島であるという特殊事情に加え、交通事情を考慮し、支給内容を設定